

## 教育格差

### はじめに

子供たちの学習に対する姿勢に差が生じている。学校外での勉強時間の変化を見てみると、全体的に減少している。しかし、親の職業であったり、学歴によって比較してみると階層によって減少に差があることがわかる。学習への姿勢 = 学習の意欲と考えることができるであろうが、なぜ階層間で格差が拡大しているのか。

### 戦後以後の教育の流れ

戦後日本では職業構造が変化するのと同時に教育の機会が急速な拡大、すなわち高校進学が普遍化し、大学の進学率も高くなったことである。親の職業によって教育の機会の不平等を受けることはなくなったと考えられ、教育制度における議論には階層格差は問題にならずに学力による序列化が能力主義的であり、そのような教育が差別であるとされ、子供が差別感を抱かない教育に目が向けられ、教育における不平等は意識されなくなったのである。そのような見方から学歴社会が批判されるようになった。努力をすれば、いわば「一流大学」と呼ばれる大学に入ることができる。このような個人の成功を努力に還元してしまうが、そこには親の学歴が高い、収入が多い等の出自が影響しており、階層の再生産が行われている。しかし、教育制度は受験教育を批判し、「ゆとり教育」の方向に向かっている。この結果として基礎学力は低下し、階層間での勉強量に差が生じてきたのである。

### 「ゆとり教育」の結果

「ゆとり教育」の目的は子供の「自ら考え、自ら学ぶ」学力の形成であったが、そこでは子供の意欲や、自主性に頼ったものであり、学校外での学習時間は子供の努力の差ということができよう。その差は階層によって差が見られ、努力することに階層が影響していることがわかる。日本の教育は能力の差よりも努力の差を強調する。しかしそれは階層間の差を問題にするのではなく個人の意思の問題とみなし、「だれでも努力すれば評価される」という認識が広がる。そして、能力の階層差だけでなく、努力の階層差までも見えなくしている。

このような教育改革は日本の平等観に基づいて行われた。日本は平等観という事実としての平等ではなく、人々の感覚に基づいて判断される。したがって、「横並び」という言葉に示されるように「結果の平等」とは、形式的に処遇を画一化することが目的となる。そして、過度な「結果の平等」の結果、個人が自立できない「機会の不平等」を生む社会と

批判がされた。その結果、自己啓発的な個人の形成を主眼に置く教育制度が構築されている。しかし、「機会の平等」についても例えば、高校や大学を増やすなど形式的に同一の処遇に接近できるチャンスの量を増やすことが機会の平等とされ、同じスタートラインに立っているかなど質的に平等かは問われない。事実としての平等に目を向けないまま個人の自己責任による社会を目指し教育制度が作られ、結果として階層の再生産が起こり始めた。

#### 子供たちの内面にもたらしたもの

述べたように過度な受験競争を問題視する認識から教育から競争を取り除いてきた。その結果、インセンティブ(やる気を引き起こす誘因)が見えにくくなり、意欲の低下を招いた。そこで個人の内側からインセンティブを起こさそうとしたのが「興味、関心」を持たせることであるが、効果は見られなかった。全体として学習意欲が減少しているが、それは階層間で差が拡大している。また階層の低いグループに位置する子供たちは、学習においても自己を低く評価し、学校での成功から降りてしまう。そして将来よりも今へ意識を転換することで自己の有能感を高めるのである。

#### 最後に

これから先、経済的な格差は拡大していくと考えられる。そうなると、階層間での教育における格差も拡大していき、格差の再生産がされるのは明らかである。教育における格差というのは、教育終了後の社会、経済的不平等だけでなく、個人の形成においても格差をもたらす。格差拡大を防ぐために日本の平等観を変えた教育制度の見直し、教育初期の階層差を抑える、青年期を通じて社会移動可能性を高めるなどの方法が考えられる。

#### 参考文献

苅谷剛彦『階層化日本と教育危機』(有信堂高文社 2001)

## 論点

興味、関心をもって自分から学習しようとするには基礎学力が備わっていることが前提であると考えられる。基礎学力が未定着のまま学年が進行していくと最終的には学力や学習意欲の階層差が拡大してしまう可能性もある。したがって初期の段階からできるだけ階層差を少なくしておく必要がある。そこでその方法として、個別学習や習熟度別学習を容認すべきかについて話し合ってください。

## 論点

論点、の施策は自己責任の負える個人を形成するためのものだと言える。つまり階層間格差を是正し、機会を平等に与えるためのものである。これによって、序列をつけることは正当な行為であるとも言えのではないだろうか。

資本主義社会において実力主義がますます要請されることでしょう。それならば教育の段階で競争を求めることも酷ではないと考える。しかし、今の受験は役に立たない詰め込み式の偏差値を計るだけのものであるから批判も多い。アメリカと違い日本は育ちによる差がでないような試験を行ってきたために偏差値に偏る受験を実施してきたのは仕方のないことかもしれない。

そこで、みなさんに論じていただきたいのはどのような試験内容が望ましいかについてである。例えばアメリカでは学業に優れ、課外活動に積極的に参加し、スポーツや生徒会でリーダーシップを発揮し、ボランティアなど社会情勢に敏感で熱心な奉仕精神を持ち、品性ある学生だと評価される。日本においては筆記試験に加え面接とは別の口述試験の導入の是非を問うといった具合な感じをお願いします。

#### ○論点

子供たちの学力低下が低下している問題を受け、「全国学力テスト」が再び導入された。テスト結果に関しては、文部科学省は都道府県レベルで、学校ごとの公表は各自治体の教育委員会に委ねるとしている。

生徒の学力状況が客観的に把握できる、上位の学校の教育方法を参考にできる、学校選択性が広まっており、保護者の判断基準になるという意見がある一方、学校ごとの結果公表は学校間の競争や序列化を起こす、成績の劣る学校の教育予算の配分が不均等になるのではないかとの批判がある。

また、教科のテストだけでなく生活・学習環境の調査もされており、採点や結果の管理が民間企業に委託されているので、個人情報の観点から問題視されている。

このような批判をふまえて、学力テストの実施の是非を検討してください。

## 論点 に関する資料

### < 調査実施の目的 >

- 国が全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から各地域における児童生徒の学力・学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 各学校が各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てる。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/07032809.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/07032809.htm)

### 平成 20 年度全国学力・学習状況調査の参加学校数等について

参加学校数	/	調査対象者の在籍する学校の総数
<b>小学校調査</b>	<b>21,878校</b>	<b>21,984校 (99.52 パーセント)</b>
(内訳)		
・小学校	21,699校	21,802校 (99.53 パーセント)
・特別支援学校(小学部)	179校	182校 (98.35 パーセント)
<b>中学校調査</b>	<b>10,664校</b>	<b>10,985校 (97.08 パーセント)</b>
(内訳)		
・中学校	10,414校	10,729校 (97.06 パーセント)
・中等教育学校	25校	28校 (89.29 パーセント)
・特別支援学校(中学部)	225校	228校 (98.68 パーセント)
<b>参加学校の調査対象児童生徒数</b>		<b>232万3千人</b>
		<b>(小学校調査：118万7千人、中学校調査 113万6千人)</b>

•  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/04/08041719/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/04/08041719/001.htm)

## 学力テスト差し止め求める 京都の小中学生9人

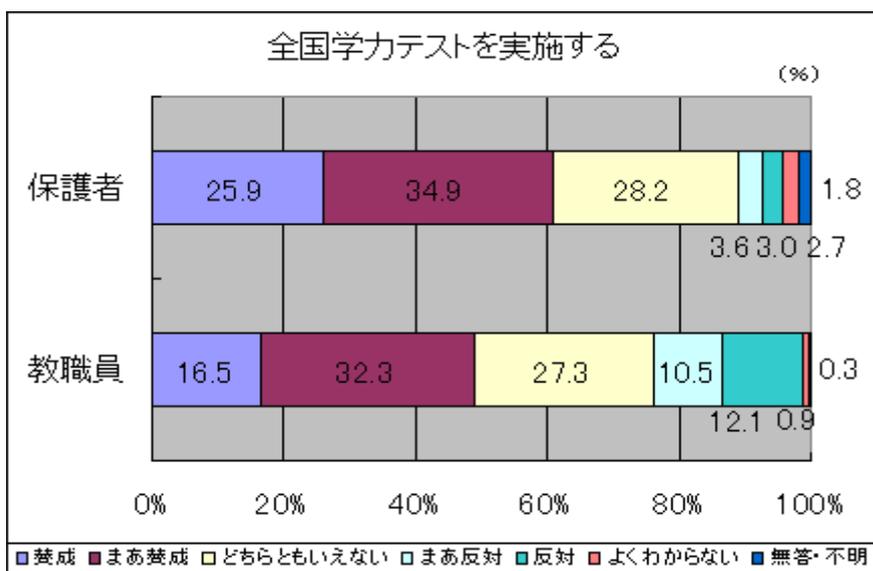
文部科学省が国公立の小学6年と中学3年を対象に24日実施する全国学力テストは個人情報保護法などに違反するとして、京都府内の小中学生9人が16日、京都市と京田辺市の教育委員会にテストを実施しないよう求め京都地裁に仮処分を申し立てた。原告弁護団によると、テスト差し止めの仮処分申請は初めてという。弁護団は「組や出席番号といった個人を特定できる情報を、採点する受験企業に流すのは個人情報の目的外提供にあたる」などと主張。また、学力テストで学校の序列化が進み、等しく教育を受ける権利が侵害されるなどとしている。申し立てたのは府内の中学3年4人と小学6年5人。文科省は学力テストで氏名や性別などの記入を原則としている。京都市教委は「氏名の代わりに番号を記入するなど個人情報の保護には万全を期している」とし、京田辺市教委は「申し立ての内容を見ていないのでコメントできない」としている。両市教委は「通常の授業と同じように扱う」とし、登校しない場合は欠席扱いとするとの見解を表明、地裁は24日までに判断を示さず、事実上却下した。

<http://www.47news.jp/CN/200704/CN2007041601000539.html>

<http://www.bitway.ne.jp/bunshun/ronten/sample/keyword/070426.html>

## 保護者の6割が実施に賛成

ベネッセコーポレーションが2005年に文部科学省から委嘱されて行った『[義務教育に関する意識調査](#)』によると、保護者の60.8%が「全国学力テスト」実施に「賛成」か「まあ賛成」と回答しています。逆に、「反対」と「まあ反対」は6.6%しかいません。保護者は、自分の子どもの学力が全国ではどの程度なのかということを知りたがっているのでしょう。それだけ、学力への関心が高まっているといえます。一方、教師は、「全国学力テスト」実施に対して、48.8%と約半数が「賛成」か「まあ賛成」です。しかし「反対」と「まあ反対」は保護者よりもかなり多く、22.6%となっています。



<http://benesse.jp/blog/20071122/p62.html>

#### 犬山市の学力テスト不参加の理由について

- ・学校教育の目的は、 人格形成と 学力向上にある。ここに競争意識はそぐわない。
- ・このテスト結果を公表することによって、現場教師、地域、保護者の評価となる。
- ・何よりも犬山の教育方針と違う。

不参加決定当初、保護者の皆さんの8割は参加必要の考えだった。説明会を開いて説明後は7割の皆さんが納得した。子供たちは、学力高い子は参加希望多く、低い子は消極的が多かったと説明を受けた。

#### 犬山市の教育行政について

基本的に少人数学級目指している。30人目指しているが、100人ではない。少人数にチームティーチング(TT)で授業行っている。講師を常勤8人非常勤5人を一般財源から加配、小中14校に配置している。一

般会計総額185億円のうちから1億5千万円かけてこの事業に取り組んでいる。少人数学級にすることによって、良好な人間関係が築きやすくなる。

また、教科書が変わったことにより、教師が教えるにくくなったため、H14からH18にかけて、算数、理科、国語の副教本を整備、無償で配布している。

ゆとり教育で授業時間が少なくなったのを補うため、2学期制、夏休の家庭訪問、修学旅行を社会科の時間にするなど、無駄な時間を省いている。

教師の資質向上に取り組み、校内研修、研究、協議会を数多く実施。授業改善交流会を行い、各校の情報交換の場としている。

#### 犬山の教育の重要施策 2007 から (抜粋)

・犬山市教育委員会は、犬山の教育実践をふまえ、義務教育のあるべき姿について、さまざまな提言を行ってきた。

- ・ こうした中、国は、教育基本法の改正、教育関連三法案の成立、全国学力・学習状況調査の実施など、国主導の教育改革を急速に推し進めようとしている。特に全国学力学習状況調査については、教育に競争を持ち込むべきではないということを中心に問題を提起してきた。この調査が実施された後、学校現場にさまざまな弊害の出ることが予測される。

<http://www.city.iida.nagano.jp/gikaijimukyoku/seimusiryou/inuyama.pdf>